



はぎ ゆ み こ
萩 由 美 子

- タクシー等利用助成事業について
- 終活支援について
- 保育促進事業について



タクシー等利用助成事業について

問 地域公共交通全体の中で、高齢者のタクシー等助成費用が捻出できないかとの観点で質問する。

① 地域交通事業にかかる費用は。

② タクシー代助成の課題は。

答 ① 令和5年度では路線バス事業者に欠損金の一部補填、優待乗車証に対する補填、地域コミュニティ交通に合計2億3600万円支払っている。② 近隣他市では5千円から1万円が助成されているが、タクシー料金では利用回数に限りがある。また、多額の経費が必要であるため、地域における支え合いによる移動支援に対する助成の事業化を検討する。

問 地域における支え合いによる移動支援について問う。また、市全域で事業化できるかも問う。

答 住民組織やNPO法人、社会福祉法人、住民の有志などが担い手になり、買い物や通院、ふれあいいききサロン等への送迎や付き添いなどの支援を一体的に行うもので、来年度から介護保険事業としての実施に向け取り組んでいる。取組が広がっていくよう、市

と生活支援コーディネーターとで連携し、働きかけていく。

意見 バス利用が困難な市民のニーズは、給付型のタクシー利用助成である。

公平性も考慮してタクシー等利用に助成を望む。



終活支援について

問 この問題は三原市議会公明党会派の議員が継続的に質問してきた。9月議会では、市から「社協と協働のもと、優先すべき課題は来年度から開始する」との答弁があった。市と社協が把握した問題とその対応、来年度に向けて優先して考えている事業を問う。

答 優先して検討しているのは終活に対する理解を深める啓発で、エンディングノートの活用促進と併せて取り組む。終活情報登録や相談支援も優先すべきと考える。

意見 身寄りのない方の、入院時の身元保証の対応も終活支援に含めてほしい。

常任委員会報告

(12月定例会付託議案審査の主なものを報告します)

総務財務委員会



付託議案審査

議115～117 条例の一部改正について

【概要】 令和6年8月の国家公務員に対する人事院勧告に準じて、本市の一般職、任期付職員、会計年度任用職員の給与等及び特別職、議員に係る期末手当を改定する。

【採決】 採決の結果、議第115号他2件は、全員一致、原案どおり可決すべきものと決した。

行政説明案件

第2期公共施設類型別実施計画の策定について

【概要】 平成27年3月に策定した「三原市公共施設等総合管理計画」について、10年間の第1期計画期間終了にあたり、第2期計画案の取りまとめを行ったため、説明する。

【主な質疑】

問 今回の15施設の削減による維持管理費の効果について問う。

答 機能廃止によってランニングコストを要しなくなったものが66施設あり、2億4千万円の削減効果があった。

問 公共施設の整理は、それぞれの施設の利用の仕方と地域のあり方という問題があるため、施策の方向性をきちんと固めた上で進める必要があるのではないか。

答 公共施設の再編を具体的に進めていくにあたり、地域の活性化、活動の場については、個々に対応し、整理したい。計画期間を5年に見直し、より実効性を高めながら、市の人口動態や市民ニーズ、利用頻度等も考え、統廃合を検討していきたい。

問 跡地の管理をどのように進めていくのか。普通財産として競売にかけるなど考えてはどうか。

答 周辺に迷惑がかからないように草刈などの管理を行っていく。行政目的を終えた跡地は民間活用をめざして売却していくが、鑑定費用や測量費用が必要となるため、売却可能性が高い跡地から進めている。売却困難な場合には建物の解体も検討していく。



付託議案審査

議105 三原市犯罪被害者等支援条例制定について

【概要】犯罪被害者等基本法をふまえ、本市における犯罪被害者等支援に必要な事項を定めるため、新たに条例を制定する。

【主な質疑】

問 条例に定義している「犯罪等」には、犯罪の他、どのようなことが想定されているのか。

答 「犯罪等」とは、刑罰を科せられるものでないが犯罪に準じる相手方の心身に有害な影響を及ぼす行為で、ストーカー行為やDV、児童虐待などが対象と考える。

議106 三原市立図書館の指定管理者の指定について

議107 三原市芸術文化センターの指定管理者の指定について

【概要】いずれも、地方自治法の規定により、公の施設の指定管理者を指定することについて、議会の議決を求めるもの。

【主な質疑】

問 市立図書館について、現指定管理者を引き続き指定するとの選考結果であるが、同者のこれまで

の成果を問う。

答 開館時間の午後8時までの延長、また、コロナ禍での迅速な図書消毒器の設置や、スマホアプリの導入等により市民サービスを向上させた点を評価している。

問 芸術文化センターについて、今回の指定管理期間が終了する令和12年度以降も非公募を継続するのか。また、評価点が低かった理由を問う。

答 原則は公募であり、必ずしも次の指定において非公募を前提としているものではない。評価点については、コロナ禍や改修工事の影響から事業の成果が十分に得られず、高評価に繋がらなかった。

【採決】採決の結果、議第105号他2件は、全員一致、原案どおり可決すべきものと決した。

行政説明案件

第4期幼稚園・保育所等適正配置実施計画の策定について

【概要】三原市こども計画の部門別計画として、令和7年度から5年間の教育及び保育サービス確保のため、幼稚園・保育所等の配置を定める。

問 人数が減るから再編するだけではなく、少人数制での維持はどのように考えるか。

答 地域の実情や多機能化も考慮して、この5年間のなかで検討していく。

経済建設委員会



付託議案審査

議108 三原市道の駅の指定管理者の指定について

【概要】本年度末で指定期間が満了する当施設の指定管理者を指定する。

【主な質疑】

問 出荷者への手数料の見直しについて問う。

答 農作物の販売手数料は15%から17%に、集荷手数料は5%から7%に、物販最低手数料は15%から20%としており、開設以来の値上げとなっている。

問 今後、売り上げを伸ばすためには、売り場面積や店内通路等の拡張を図らねば、目標達成は到底不可能ではないか。

答 今の売り場をリニューアルするか全面的に拡張するか、駅舎の周辺部も含めて、今後事業者の意見等を聞きながら進めていければと考えている。

議109 市道路線の認定について

【概要】東町2丁目において築造された道路を新たに市道として維持管理するため認定する。

【主な質疑】

問 東町36号線にUターンできるスペースは確保されているのか、また、10号線に接続することはできなかったのか問う。

答 公安委員会からの意見を受け、開発事業者の判断で通り抜けできない形状としており、回転広場等の確保を含め、市道路線としての基準を満たしているため認定するものである。

【採決】採決の結果、議第108号他1件は、全員一致、原案どおり可決すべきものと決した。

行政説明案件

第2期三原市農業振興ビジョンの中間見直しについて

【概要】これまでの実績や課題を整理した中間見直しを行い、令和8年度から11年度までの後期実施計画を策定する。

三原市空家等対策計画の改定について

【概要】平成29年に策定した三原市空家等対策計画が今年度末に計画期間の終期を迎えることから、次期計画の内容を説明する。